

一緒に始めませんか、あなたの挑戦も応援します！ ～共に創る これからのふくろい～

発行日：令和5年10月23日
発行者：袋井市企画政策課

ニチアス(株)×子育て支援



建材・工業製品メーカー大手のニチアス(株)(本社：東京都)から工場が立地している本市に企業版ふるさと納税の制度を活用した寄付をいただきました。

(寄付金活用事業)

ICTを活用した 就学前教育・保育の質向上事業

デジタル技術の活用により「保育の見える化」「園務の効率化」を図る事業に活用します。

公立幼稚園・認定こども園と保護者をつなげる「園務支援システム」を導入し、午睡チェックセンサーによる見守りや連絡帳などの電子化により、子どもの様子をタイムリーに知らせるなど、保育環境の改善を図ります。

ニチアスが袋井市に寄付企業版ふるさと納税

袋井市に工場を構える建材メーカーニチアス(東京)はこのほど、企業版ふるさと納税制度を利用して袋井市に100万円を寄付した。

同社袋井工場の更屋正明工場長が袋井市役所を訪ね、大場規之市長に目録を



目録を手渡し更屋工場長(左)と立っている。

同社による企業版ふるさと納税制度を利用した寄付は2022年度に続いて2回目。更屋工場長は「継続に意味がある。今後も続けていき、寄付金が袋井市のためになれば」と話し、大場市長は「保育の環境を充実していくため、有効に活用したい」と感謝した。

袋井市役所

2023.10.18 静岡新聞

挑戦する人に応援するまち



企業版ふるさと納税
詳細はこちら

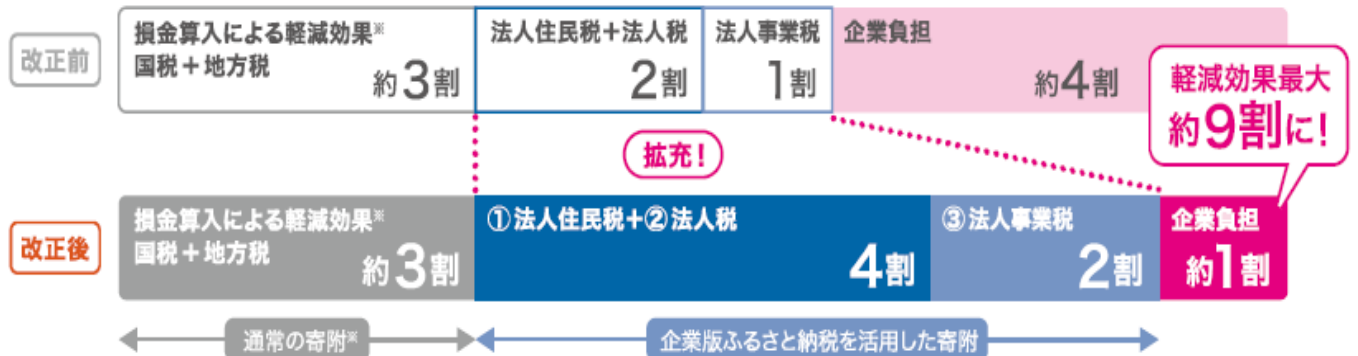


静岡県袋井市

企業版ふるさと納税

制度の概要

企業版ふるさと納税は、こころざしある企業のみなさまが、寄付を通じて地方公共団体の行う地方創生の取り組みを応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの 特例措置

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)



企業が寄附を行った動機

- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい。
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい。
- ③ SDGs (持続可能なまちづくり等) の実現に取り組みたい。
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同。
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同。
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい。

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR。
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築。
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上。

SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」が地方創生に深く関連するだけでなく、各地方公共団体の取組も、その他の目標に関連するものが多くあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるものです。